

授業計画1回～8回

| 回 | 月 日    | テーマ                                  | 講義の内容  |
|---|--------|--------------------------------------|--|
| 1 | 10月 7日 | 通信関連法規の概要                            | 電気通信の発達と電気通信法規<br>法令及び条約の基礎的な事柄<br>電気通信に関する国際組織と規制の枠組<br>国際電気通信連合(ITU)の基本文書その1 |
| 2 | 21日    | 国際電気通信法規                             | 国際電気通信連合(ITU)の基本文書その2<br>電波資源の国際管理及び周波数の割当て                                    |
| 3 | 28日    | 電波法1<br>無線局を開設する1                    | 無線局の開設<br>免許又は登録を要する無線局(免許制度)<br>無線局免許の欠格事由                                    |
| 4 | 11月 4日 | 電波法2<br>無線局を開設する2                    | 無線局の開設の手続<br>免許と登録、包括免許及び包括登録  |
| 5 | 11日    | 電波法3<br>無線設備の技術基準と適合マーク              | 送信設備及び受信設備の技術基準<br>技術基準認証制度<br>(適合証明、設計の認証、技術基準自己確認)                           |
| 6 | 18日    | 電波法4<br>携帯電話と電波法                     | 無線従事者資格制度<br>無線局の運用  |
| 7 | 25日    | 電波法5<br>無線局の管理と監督<br>ICカード、電子レンジと電波法 | 無線局に対する監督<br>高周波利用設備   |
| 8 | 12月 9日 | 電波法6<br>無線通信秩序の維持                    | 電波利用環境の保護、電波利用料<br>電波法の罰則規定  |

第2回目(10月21日)の学習ガイド

- ① 本日の授業は、講義予定分の「国際電気通信法規」のテーマに沿って、無尽蔵に有るわけではない限られた資源である電波を「電波資源の国際管理」の観点から、国際電気通信連合(ITU)加盟国間に於いて効率的に管理するために、「無線通信規則」に規定される無線周波数の分配及び割当てに関する国際ルールの内容について学習します。
- ② 今回の授業のキーワードは「周波数の分配」と「周波数分配表」であることと、電波を使用するための条件として「局の許可書」が必要であることを確認し理解します。
- ③ 第2回目(10月21日)講義用の資料として本日予定の第2回目学習ガイド(本紙)、講義スライドレジメ及び講義資料教材をアップロードしました。これらの資料教材を参考に受講をして下さい。
- ④ 第2回授業の受講後、講義資料の21頁に記載の【チェックポイント1】の設問について、各自、復習しておいてください。提出の必要はありません。

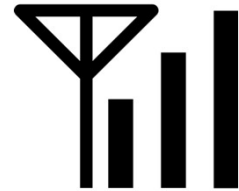
## 無線通信規則 (RR)

電波の定義 (RR 1.5) ← パラグラフ番号

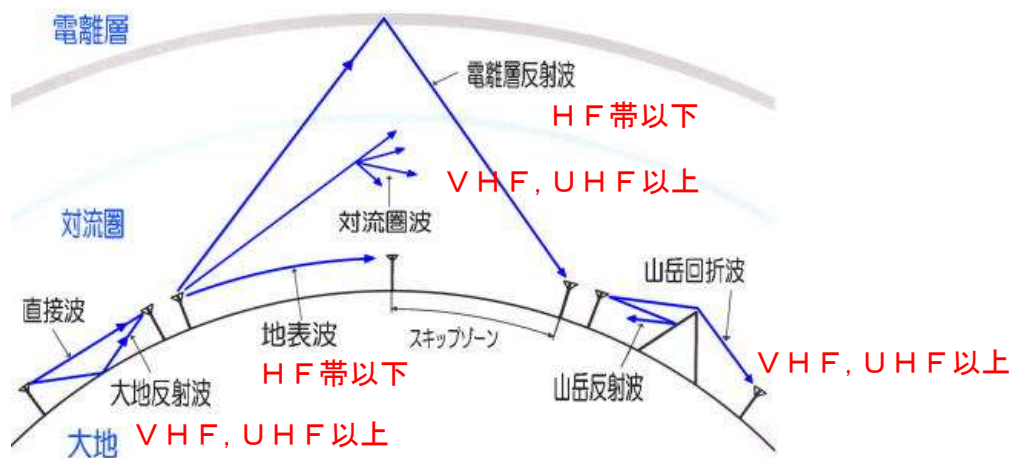
↓  
「人工的導波体のない空間を伝搬する  
当面3000GHzより低い周波数の電磁波」

↓  
実用周波数は、300GHz程度まで (10%)  
100MHz～30GHzに利用が集中

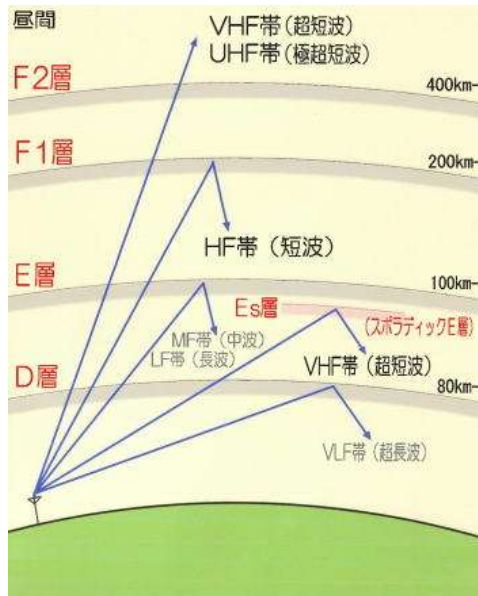
本質的な混信の可能性から、無線通信に係る事項の規定のための無線通信規則



## 電波伝搬の要式



## 電離層伝搬（昼間）



## 無線通信規則 (RR)

無線通信規則の主要テーマ

- ① 希少かつ有限な電波の有効な利用
- ② 周波数資源を利用可能にする技術開発
- ③ 円滑通信の確保のための混信の制御



無線通信規則の基本項目

|                                    |
|------------------------------------|
| 無線周波数スペクトル及び静止衛星軌道の公平かつ合理的な利用の促進   |
| 遭難及び安全通信のための周波数の有害な混信からの保護とその利用の保証 |
| 異なる主管庁の無線通信間の有害な混信の防止と解決の援助        |
| すべての無線通信の効率的及び効果的な運用の促進            |
| 新たな無線通信技術の応用を提供及び必要に応じたその規律        |

# 無線通信規則 (RR)

## 無線通信規則 目次

### 序文

#### 第Ⅰ章 用語及び技術特性

第1条 用語及び定義

第2条 呼称

第3条 局の技術特性

#### 第Ⅱ章 周波数

第4条 周波数の割当て及び使用

第5条 周波数の分配

第6条 特別協定

#### 第Ⅲ章 周波数割当て及び計画変更の調整、通告

第7条 手続の適用

第8条 国際周波数登録原簿に登録されている周波数割当ての地位

第9条 他の主管庁との調整の実施又は同意を得るための手続

第10条 (未使用)

第11条 周波数割当ての通告及び登録

第12条 5900-26100kHzの間に放送業務に分配されたHF帯の季節別計画

第13条 無線通信局への指示

第14条 無線通信局の判定又はその他の決定の見直しのための手続

#### 第Ⅳ章 混信

第15条 混信

第16条 国際監視



# 無線通信規則 (RR)

## 無線通信規則 目次

#### 第Ⅴ章 管理規定

第17条 秘密

第18条 許可書

第19条 局の識別

第20条 業務書類

#### 第Ⅵ章 業務及び局に関する規定

第21条 1GHz以上の周波数帯を共用する地上及び宇宙業務

第22条 宇宙業務

第23条 放送業務

第24条 固定業務

第25条 アマチュア業務

第26条 標準周波数報時業務

第27条 実験局

第28条 無線測位業務

第29条 電波天文業務

#### 第Ⅶ章 遭難通信及び安全通信

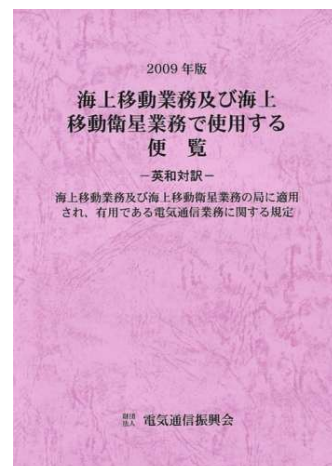
第30条 総則

第31条 海上における遭難及び安全に関する世界的な制度 (GMDSS) のための周波数

第32条 海上における遭難及び安全に関する世界的な制度 (GMDSS) のための運用手続

第33条 海上における遭難及び安全に関する世界的な制度 (GMDSS) における緊急通信及び安全通信のための運用手続

第34条 海上における遭難及び安全に関する世界的な制度 (GMDSS) における警報信号



# 無線通信規則 (RR)

## 無線通信規則 目次

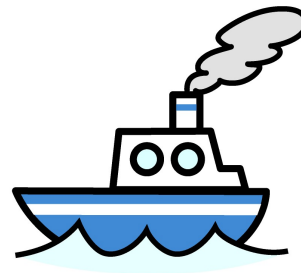
### 第Ⅷ章 航空業務

- 第 3 5 条 序文
- 第 3 6 条 局の責任者の権限
- 第 3 7 条 通信士の証明書
- 第 3 8 条 人事
- 第 3 9 条 局の検査
- 第 4 0 条 局の執務時間
- 第 4 1 条 海上業務を行う局との通信
- 第 4 2 条 局が遵守する条件
- 第 4 3 条 周波数の使用に関する特別条件
- 第 4 4 条 通信の優先順位
- 第 4 5 条 一般的な通信手続

### 第Ⅸ章 海上業務

- 第 4 6 条 指揮者の権限
- 第 4 7 条 無線通信士証明書
- 第 4 8 条 職員
- 第 4 9 条 局の検査
- 第 5 0 条 局の執務時間
- 第 5 1 条 海上業務で遵守する条件
- 第 5 2 条 周波数の使用に関する特別規定
- 第 5 3 条 通信の優先順位
- 第 5 4 条 選択呼出し
- 第 5 5 条 モールス通信
- 第 5 6 条 狭帯域直接印刷電信
- 第 5 7 条 無線電話
- 第 5 8 条 海上無線通信のための料金及び計算
- 第 5 9 条 無線通信規則の暫定的運用

付録



©DESIGNALIKIE

# 無線通信規則 (RR)

## 用語の定義

|                |                    |
|----------------|--------------------|
| 一般用語           | (RR 1. 2～1. 15)    |
| 周波数の管理に関する特別用語 | (RR 1. 16～1. 18)   |
| 無線業務           | (RR 1. 19～1. 60)   |
| 無線局及び無線方式      | (RR 1. 61～1. 115)  |
| 運用に関する用語       | (RR 1. 116～1. 136) |
| 発射及び無線機器の特性    | (RR 1. 137～1. 165) |
| 周波数の共用         | (RR 1. 166～1. 176) |
| 宇宙に関する技術用語     | (RR 1. 177～1. 191) |

## 無線通信規則 (RR)

### 用語の定義

周波数帯及び波長帯

(RR 2. 1～2. 2)

日付及び日時

(RR 2. 3～2. 6)

発射の表示

(RR 2. 7)

### 電波の周波数の単位 (RR 2. 1)

3, 000kHz以下の周波数の電波 = kHz

3, 000kHz～3, 000MHz以下 = MHz

3, 000MHz～3, 000GHz以下 = GHz



## 無線通信規則 (RR)

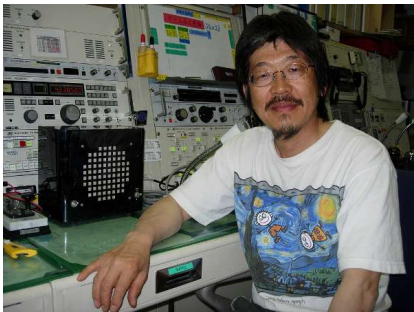
### 電波の呼称 (周波数スペクトル区分 (RR 2. 1))

| 周波数<br>(下端を含み上端を除く) | 波長<br>(周波数下端…) | 周波数帯<br>の番号 | 記号  | メートルによる<br>区分 | メートル略<br>号 | 我が国での呼称       |
|---------------------|----------------|-------------|-----|---------------|------------|---------------|
| 3-30Hz              | 100000km…      | 1           | ELF |               |            |               |
| 30-300Hz            | 10000km…       | 2           | SLF |               |            |               |
| 300-3000Hz          | 1000km         | 3           | ULF |               |            |               |
| 3-30kHz             | 100km…         | 4           | VLF | ミアメートル波       | B. Mam     | 超長波           |
| 30-300kHz           | 10km…          | 5           | LF  | キロメートル波       | B. km      | 長波            |
| 300-3000kHz         | 1km…           | 6           | MF  | ヘクトメートル波      | B. hm      | 中波            |
| 3-30MHz             | 100m           | 7           | HF  | デカメートル波       | B. dam     | 短波            |
| 30-300MHz           | 10m            | 8           | VHF | メートル波         | B. m       | 超短波           |
| 300-3000MHz         | 1m             | 9           | UHF | デシメートル波       | B. dm      | 極超短波          |
| 3-30GHz             | 10cm           | 10          | SHF | センチメートル波      | B. cm      | マイクロ波<br>準ミリ波 |
| 30-300GHz           | 1cm            | 11          | EHF | ミリメートル波       | B. mm      | ミリ波           |
| 300-3000GHz         | 1mm            | 12          |     | デシメートル波       |            | サブミリ波         |

# 無線通信規則 (RR)

業務と局の種別  
電波の使用目的 ⇒ 業務 (Services)  
無線通信業務と電波天文業務に大別  
無線通信業務は更に個別の業務に分類  
業務を具体的に実現 ⇒ 局

電波は特定の業務に対して一定の  
周波数帯のかたちで国際的に分配  
↓  
分配周波数帯内のある周波数を特定の  
業務を行う個々の無線局に割当て



# 無線通信規則 (RR)

業務と局の種別



|      |   |
|------|---|
| 局    | 無線通信業務又は電波天文業務を行うために 1 の場所において必要な 1 若しくは 2 以上の送信機若しくは受信機又は送信機及び受信機の組み合わせ（付属装置を含む） |
| 業 務  | 利用の形態及び目的による電波の使い方の分類   |
| 局の種別 | 恒久的又は一時的に運用する業務による局の分類  |



# 無線通信規則 (RR)

## 業務と局の関係

- 地上局：地上無線通信を行う局
- 地球局：地球の表面又は地球の大気圏の主要部分にある局で、宇宙局又は同種の局との通信を目的とするもの
- 宇宙局：地球の大気圏の主要部分の外にあり又はその外に出ることを目的とし、若しくはその外にあった物体にある局
- 実験局：科学又は技術の開発のための実験に電波を使用する局



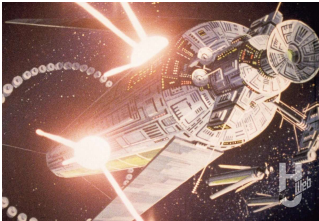
# 無線通信規則 (RR)

## 業務と局の種別 (RR 第1条)

| 業務の分類  |        |          |                | 無線局の種別                     |
|--------|--------|----------|----------------|----------------------------|
| 無線通信業務 | 固定業務   |          |                | 固定局                        |
|        | 固定衛星業務 |          |                | 陸上地球局、基地地球局<br>海岸地球局、航空地球局 |
|        | 衛星間業務  |          |                |                            |
|        | 宇宙運用業務 |          |                |                            |
|        | 移動業務   | 陸上移動業務   |                | 移動局、陸上局、基地局<br>陸上移動局       |
|        |        | 海上移動業務   | 港務通信業務         | 海岸局、船舶局、<br>船上通信局、港務通信局    |
|        |        |          | 船舶通航業務         |                            |
|        |        | 航空移動業務   | 航空移動 (R) 業務    | 航空局、航空機局                   |
|        |        |          | 航空移動 (OR) 業務   |                            |
|        | 移動衛星業務 | 陸上移動衛星業務 |                | 基地地球局<br>陸上移動地球局           |
|        |        | 海上移動衛星業務 |                | 海岸地球局、船舶地球局                |
|        |        | 航空移動衛星業務 | 航空移動衛星 (R) 業務  | 航空地球局、航空機地球局               |
|        |        |          | 航空移動衛星 (OR) 業務 |                            |



# 無線通信規則 (RR)



「陸上地球局」「基地地球局」「海岸地球局」「航空地球局」

**陸上地球局**  
移動衛星業務のフィーダリンクを設定するための陸上の特定の地点又は特定の地域にある固定衛星業務又は特定の地域にある固定衛星業務又は場合により陸上移動衛星業務の地球局

**基地地球局**  
陸上移動衛星業務のフィーダリンクを設定するための陸上の特定の地点又は特定の地域にある固定衛星業務又は場合により陸上移動衛星業務の地球局

## 無線通信規則 (RR) 業務と局の種別 (RR 第1条)

| 業務の分類  |        |          |                | 無線局の種別                     |
|--------|--------|----------|----------------|----------------------------|
| 無線通信業務 | 固定業務   |          |                | 固定局                        |
|        | 固定衛星業務 |          |                | 陸上地球局、基地地球局<br>海岸地球局、航空地球局 |
|        | 衛星間業務  |          |                |                            |
|        | 宇宙運用業務 |          |                |                            |
|        | 移動業務   | 陸上移動業務   |                | 移動局、陸上局、基地局<br>陸上移動局       |
|        |        | 海上移動業務   | 港務通信業務         | 海岸局、船舶局、<br>船上通信局、港務通信局    |
|        |        |          | 船舶通航業務         |                            |
|        |        | 航空移動業務   | 航空移動 (R) 業務    | 航空局、航空機局                   |
|        |        |          | 航空移動 (OR) 業務   |                            |
|        | 移動衛星業務 | 陸上移動衛星業務 |                | 基地地球局<br>陸上移動地球局           |
|        |        | 海上移動衛星業務 |                | 海岸地球局、船舶地球局                |
|        |        | 航空移動衛星業務 | 航空移動衛星 (R) 業務  | 航空地球局、航空機地球局               |
|        |        |          | 航空移動衛星 (OR) 業務 |                            |

# 無線通信規則 (RR)

## 業務と局の種別 (RR 第1条)

| 業務の分類  |             |          |            | 無線局の種別                      |
|--------|-------------|----------|------------|-----------------------------|
| 無線通信業務 | 放送業務        |          |            | 放送局                         |
|        | 放送衛星業務      |          |            |                             |
|        | 無線測位業務      | 無線航行業務   | 海上無線航行業務   | 無線測位局、無線航行移動局、無線航行陸上局、無線標識局 |
|        |             |          | 航空無線航行業務   |                             |
|        |             | 無線標定業務   |            | 無線標定移動局<br>無線標定陸上局          |
|        | 無線測位衛星業務    | 無線航行衛星業務 | 海上無線航行衛星業務 |                             |
|        |             |          | 航空無線航行衛星業務 |                             |
|        |             | 無線標定衛星業務 |            |                             |
|        | 気象援助業務      |          |            |                             |
|        | 地球探査衛星業務    | 気象衛星業務   |            |                             |
| 電波天文業務 | 標準周波数報時業務   |          |            | 標準周波数報時局                    |
|        | 標準周波数報時衛星業務 |          |            |                             |

# 無線通信規則 (RR)

## 業務と局の種別 (RR 第1条)

| 業務の分類  |             |        |  | 無線局の種別   |
|--------|-------------|--------|--|----------|
| 無線通信業務 | 気象援助業務      |        |  |          |
|        | 地球探査衛星業務    | 気象衛星業務 |  |          |
|        | 標準周波数報時業務   |        |  | 標準周波数報時局 |
|        | 標準周波数報時衛星業務 |        |  |          |
|        | 宇宙研究業務      |        |  |          |
|        | アマチュア業務     |        |  | アマチュア局   |
|        | アマチュア衛星業務   |        |  |          |
|        | 安全業務        |        |  |          |
|        | 特別業務        |        |  |          |
| 電波天文業務 |             |        |  | 電波天文局    |

## 無線通信規則 (RR)

局の技術特性 (RR 3.1～3.15)

第3条で「局」の一般的な技術特性を規定

- ①局で使用する装置の選択及び動作並びにそのすべての発射はRRの規定に従うこと。
- ②局で使用する送信、受信及び測定装置の選択は可能な限りITU-Rの勧告に従うこと。
- ③周波数スペクトルの効率的使用に配慮すること。
- ④送信局は、発射する電波の質についてRRの規定に従うこと。
- ⑤減幅電波 (B電波) の発射は、すべての局に対して禁止されること。

## 無線通信規則 (RR)

無線周波数の分配及び割当て

|                     |   |
|---------------------|---|
| 分配<br>(Allocation)  | 特定の条件の下で1若しくは2以上の地上無線業務、宇宙無線業務又は電波天文業務に使用するため、一定の周波数帯を周波数分配表において指定すること。又、指定された周波数帯を更に細分化して指定すること (RR1.16) |
| 割当て<br>(Assignment) | 局が特定の条件の下で無線周波数又はチャンネルを使用することに対して主管庁が与える許可 (RR1.18)   |

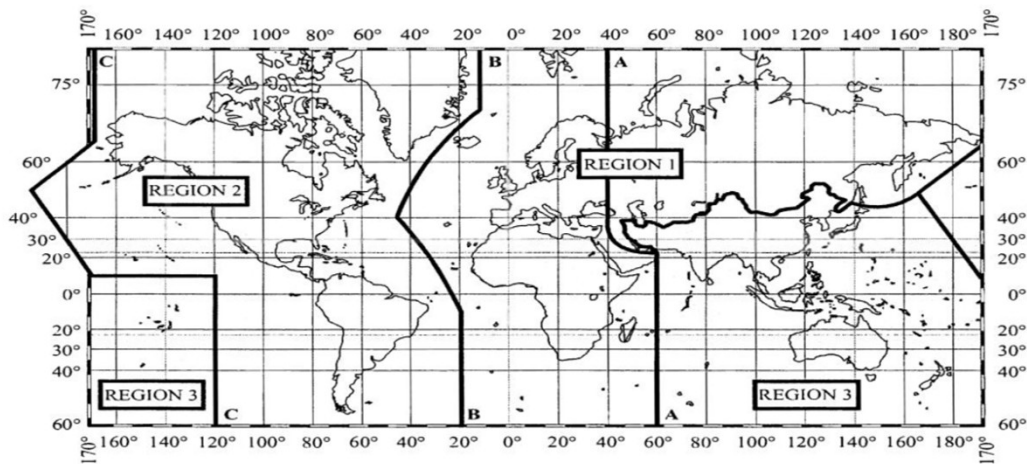
国際電気通信連合憲章第1条

2 このため、連合は、特に次のことを行う。

(a) 各国の無線通信の局の間の有害な混信を避けるため、無線周波数スペクトル帯の分配、無線周波数の割り振り及び周波数割当ての登録 (宇宙業務のため、対地静止衛星軌道上の関連する軌道位置又は他の軌道上の衛星の関連する特性を登録することを含む。)を行うこと。

# 無線通信規則 (RR)

## 周波数帯分配のための地域区分



# 無線通信規則 (RR)

## 周波数分配表の一部

| 162.0375-230MHz<br>業務に対する分配                           |  |  |
|---|--|--|
| 第一地域  | 第二地域   | 第三地域   |
| 162.0375-174<br>固定<br>移動(航空移動を除く。)<br>S 5.226 S 5.229 | 162.0375-174<br>固定<br>移動<br>S 5.226 S 5.230 S 5.231 S 5.232                                  | 162.0375-174<br>固定<br>移動<br>S 5.226 S 5.230 S 5.231 S 5.232      |
| 174-223<br>放送<br><br>S 5.235 S 5.237 S 5.243          | 174-216<br>放送<br>固定<br>移動<br>S 5.234<br><br>216-220<br>固定<br>海上移動<br>無線標定<br>S 5.241 S 5.242 | 174-223<br>固定<br>移動<br>放送<br><br>S 5.233 S 5.238 S 5.240 S 5.245 |
| 223-230<br>放送<br>固定<br>移動<br>S 5.243 S 5.246 S 5.247  | 220-225<br>アマチュア<br>固定<br>移動<br>無線標定<br>S 5.241  | 223-230<br>固定<br>移動<br>放送<br>航空無線航行<br>無線標定<br>S 5.250           |

S 5.229 代替分配：モロッコでは、162-174MHzの周波数帯は、一次的基礎で放送業務に分配する。この周波数帯の使用は、分配表に従って運用中の又は計画された業務が影響を受けるおそれがある主管庁の同意を得ることを条件とする。1981年1月1日に現存する局は、その時点における技術特性による限りは、この同意によって影響を受けない。

S 5.230 付加分配：中国では、163-167MHzの周波数帯は、第S 9.21号に定める同意を得ることを条件として、一次的基礎で宇宙運用業務（宇宙から地球）にも分配する。

S 5.231 付加分配：アフガニスタン、中国及びバキスタンでは、167-174MHzの周波数帯は、一次的基礎で放送業務にも分配する。この周波数帯における放送業務の導入は、影響を受けるおそれがある業務を有する第三地域の隣接国の同意を得ることを条件とする。

# 無線通信規則 (RR)

## 周波数分配表脚注の一例

- S 5. 229 代替分配: モロッコでは、162-174MHzの周波数帯は、一次的基礎で放送業務に分配する。この周波数帯の使用は、分配表に従って運用中又は使用を計画中の業務が影響を受けるおそれがある主管庁の同意を得ることを条件とする。1981年1月1日に現存する局は、その時点における技術特性を維持する限りは、この同意によって影響を受けない。
- S 5. 230 付加分配: 中華人民共和国では、163-167MHzの周波数帯は、無線通信規則 第S9. 21号に定める同意を得ることを条件として、一次的基礎で宇宙運用業務(宇宙から地球)にも分配する。
- S 5. 231 付加分配: アフガニスタン及び中華人民共和国では、167-174MHzの周波数帯は、一次的基礎で放送業務にも分配する。この周波数帯における放送業務の導入は、影響を受けるおそれがある業務を有する第三地域の隣接国の同意を得ることを条件とする。
- S 5. 233 付加分配: 中華人民共和国では、174-184MHzの周波数帯は、無線通信規則第9. 21号の規定に従って同意を得ることを条件として、一次的基礎で宇宙研究業務(宇宙から地球)及び宇宙運用業務(宇宙から地球)にも分配する。これらの業務は、現存の、又は計画された放送局に有害な混信を生じさせてはならない。また、それらの局からの保護を要求してはならない。

# 無線通信規則 (RR)

## 付加分配と代替分配 (RR 5. 34~RR 5. 41)

### 付加分配 (Additional Allocations)

ある周波数帯を地域より狭い地方又は特定の国において  
「**一定の業務にも分配する**」こと

### 代替分配 (Alternative Allocations)

その地方又は国において分配表に示されている分配に  
代えて、ある周波数帯を地域より狭い地方又は特定の国  
において「**1 又は 2 以上の業務に分配する**」こと

当該分配を受けた業務は、一次業務に位置づけ



## 無線通信規則 (RR)

| 162.0375-230MHz |         |                 |
|-----------------|---------|-----------------|
| 業務に対する分配        |         |                 |
| 第三地域            |         |                 |
| 162.0375-174    |         |                 |
| 固定              |         |                 |
| 移動              |         |                 |
| S 5.226         | S 5.230 | S 5.231 S 5.232 |
| 174-223         |         |                 |
| 固定              |         |                 |
| 移動              |         |                 |
| 放送              |         |                 |
|                 |         |                 |
|                 | S 5.233 | S 5.238 S 5.240 |
|                 | S 5.245 |                 |
| 223-230         |         |                 |
| 固定              |         |                 |
| 移動              |         |                 |
| 放送              |         |                 |
| 航空無線航行          |         |                 |
| 無線標定            |         |                 |
| S 5.250         |         |                 |

### 周波数分配表脚注の一例

S 5.230 付加分配: 中華人民共和国では、163-167MHzの周波数帯は、無線通信規則第S9.21号に定める同意を得ることを条件として、一次的基礎で宇宙運用業務(宇宙から地球)にも分配する。

## 無線通信規則 (RR)

| 162.0375-230MHz |         |                 |
|-----------------|---------|-----------------|
| 業務に対する分配        |         |                 |
| 第一地域            |         |                 |
| 162.0375-174    |         |                 |
| 固定              |         |                 |
| 移動(航空移動を除く。)    |         |                 |
| S 5.226         | S 5.229 |                 |
| 174-223         |         |                 |
| 放送              |         |                 |
|                 |         |                 |
|                 | S 5.235 | S 5.237 S 5.243 |
| 223-230         |         |                 |
| 放送              |         |                 |
| 固定              |         |                 |
| 移動              |         |                 |
|                 | S 5.243 | S 5.246         |
|                 | S 5.247 |                 |

### 周波数分配表脚注の一例

S 5.229 代替分配: モロッコでは、162-174MHzの周波数帯は、一次的基礎で放送業務に分配する。この周波数帯の使用は、分配表に従って運用中又は使用を計画中の業務が影響を受けるおそれがある主管庁の同意を得ることを条件とする。1981年1月1日に現存する局は、その時点における技術特性を維持する限りは、この同意によって影響を受けない。

# 無線通信規則 (RR)



### 一次業務と二次業務 (RR 5.23~RR 5.33)

同一の周波数帯を2以上の業務に分配する場合、有害な混信からの保護を受ける程度により区分

一次業務の局：有害な混信からの保護を要求できる点において二次業務の局に優先する。

二次業務の局：一次業務の局に有害な混信を与えてはならない。(RR 5.29)  
一次業務の局からの有害な混信に対して保護を要求することができない。(RR 5.30)

周波数が後日割当てられる同一又は他の二次業務の局からの有害な混信に対して保護を要求することができる。(RR 5.31)

## 無線通信規則 (RR)

## 周波数割当て及び使用 (RR 4.1~RR4.22)

## 局に周波数割当て及び使用するための一般原則

- ①電波の効率的利用のための最新技術の採用
- ②周波数分配表への適用
- ③有害な混信を生じさせないための対応
- ④5～30MHzの周波数で行われる長距離通信の保護
- ⑤国際遭難周波数及び国際非常用周波数の保護

[illegible]

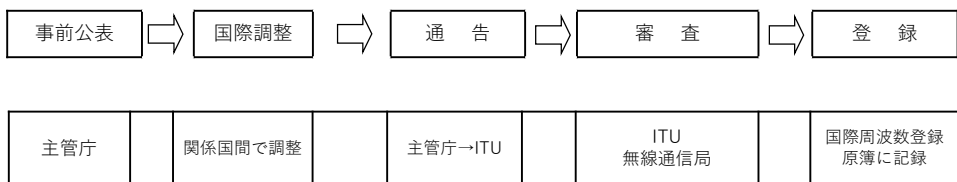


# 無線通信規則 (RR)

## 周波数割当て及び計画変更の手続き (第Ⅲ章)

周波数割当て＝新たな周波数割当て、又は  
既に登録されている割当ての変更  
電波の周波数は、国際周波数登録原簿に登録されること  
により、国際的に認知され、RRに規定する権利を主張  
することができる。

周波数割当てのフロー



# 無線通信規則 (RR)

## 混信 (第Ⅳ章 第15条)

### 混信の定義 (RR 1.166)

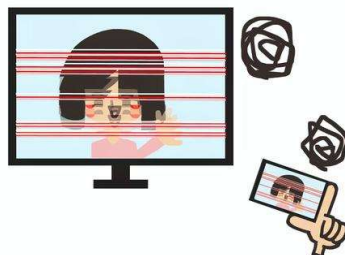
不要なエネルギーのため、無線通信系における受信の  
際に、情報の品質低下、歪又は消失として現れる影響

### 影響面からの分類

有害な混信 (RR 1.169)

許容し得る混信 (RR 1.167)

容認した混信 (RR 1.168)



# 無線通信規則 (RR)

混信（第Ⅳ章 第15条）

影響面からの混信の分類

有害な混信 (RR 1. 169)

許容し得る混信 (RR 1. 167)

容認した混信 (RR 1. 168)



|                       |  |
|-----------------------|--|
| 有害な混信<br>(RR1. 168)   | 無線航行業務その他の安全業務の機能を害し、又はこの規則に従って行われる無線通信業務の運用を著しく低下させ、妨害し若しくは反復的に中断する混信 |
| 許容し得る混信<br>(RR1. 167) | 観測され、又は予測される混信であって、RR、ITU-Rの勧告又はRRにいう特別協定に定める混信のレベル又は共用の基準を満足するもの      |
| 容認した混信<br>(RR1. 168)  | 許容し得る混信のレベルを超える混信であって、2以上の関係主管庁間で他の主管庁を害することなく合意されたもの                  |

# 無線通信規則 (RR)

混信（第Ⅳ章 第15条）

発生源からの混信の分類

無線局からの混信 (RR 15. 1～15. 11)

電気機器及び電気設備からの混信 (RR 15. 12)

産業科学医療用の機器からの混信 (RR 15. 13)

有害な混信の防止 (RR 15. 22～15. 46)



# 無線通信規則 (RR)



## 無線通信の秘密の確保(第Ⅴ章 第17条)

- ① 主管庁は、条約の関連規定を適用するに当たり、次の事項を禁止し、及び防止するために必要な措置を執ることを約束すること (RR17. 1～17. 3)
  - 公衆の一般的利用を目的としない無線通信を許可なく傍受すること
  - 上記にいう無線通信の傍受によって得られたすべての種類の情報について、許可なく、その内容若しくは単にその存在を漏らし、又はそれを公表若しくは利用すること
- ② 局の許可書を有する者は、憲章及び条約の関連規定に従い、電気通信の秘密を守ることを要する。特に傍受する意思が無く、偶然に上記に該当する無線通信を受信した場合であっても、これを再生して、第三者に通知し、又はいかなる目的にも使用してはならず、その存在も漏らしてはならない (RR18. 4)

### 無線局免許状

|   |  |                               |                  |
|---|--|-------------------------------|------------------|
| 免許人の氏名又は名称<br>LICENSEE                                    | 独立行政法人海技教育機構<br>JAPAN AGENCY OF MARITIME EDUCATION AND TRAINING FOR SEAFARERS  |                               |                  |
| 免許人の住所<br>ADDRESS   | 神奈川県横浜市中区北仲通3-5-7<br>3-5-7, KITASAKADORI, NAKA-KU, YOKOHAMA-SHI, KANAGAWA  |                               |                  |
| 無線局の種類<br>CATEGORY  | 船舶局<br>SHIP  | 免許の番号<br>NO.                  | 17N18694         |
| 免許の年月日<br>DATE OF ISSUANCE                                | 2016. 2. 24<br>24 Feb 2016   | 免許の有効期間<br>PERIOD OF VALIDITY | 無期限<br>UNLIMITED |
| 無線局の目的<br>PURPOSE   | 電気通信業務用<br>FOR ELECTRIC COMMUNICATIONS BUSINESS<br>一般業務用<br>GENERAL PURPOSE  |                               |                  |
| 通信事項<br>MATTERS TO BE COMMUNICATED                        | 船舶の航行に関する事項<br>Matters relating to the navigation of ships<br>電気通信業務に関する事項<br>Matters relating to electric communications business<br>一般業務用通信に関する事項<br>Matters relating to general communications business |                               |                  |
| 通信の相手方<br>COUNTERPARTY                                    | 別紙のとおり<br>As per annex   |                               |                  |
| 通称符号<br>CALL SIGN   | 別紙のとおり<br>As per annex   |                               |                  |
| 無線設備の設置場所<br>NAME OF SHIP                                 | 大成丸<br>TAISEI MARU   |                               |                  |
| 電波の形式、周波数及び空中線電力<br>TYPE OF EMISSION, FREQUENCY AND POWER | 別紙のとおり<br>As per annex   |                               |                  |

備考  
別紙のとおり

法律に別段の定めがある場合を除くほか、この無線局の無線設備を使用し、特定の相手方に対して行われる無線通信を傍受してその存在若しくは内容を漏らし、又はこれを盗用してはならない。

平成 29 年 3 月 22 日 22 Mar. 2017  
U. S. DIRECTOR-GENERAL OF KANTO BUREAU OF TELECOMMUNICATIONS

関東総合通信局長



## 局の許可書（第V章 第18条）

[illegible]

↓

但し、各国には許可書(無線局の免許状)のない送信局も存在する。

(RR5, 150, RR5, 138)

|                    |                      |
|--------------------|----------------------|
| RR5. 150           | RR5. 138             |
| 13. 553–27. 283kHz | 6, 765–6, 795kHz     |
| 26. 957–27. 283kHz | 433. 05–434. 79MHz** |
| 40. 66–40. 70MHz   | 61–61. 5GHz          |
| 902–928MHz*        | 122–123GHz           |
| 2, 400–2, 500MHz   | 244–246GHz           |
| 5, 725–5, 875MHz   |                      |
| 24–24. 25GHz       |                      |

\*\* RR5.280に定める国を除く第一区域に限る